

きずな

2008年12月18日

NO 725

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

井原市議会12月定例会で日本共産党の森本ふみお議員が9日に、石井敏夫議員が10日に質問しました。両議員の質問と執行部の答弁の概要は次のとおりです。

森本ふみお議員の質問の概要

◆ごみ有料化反対という多くの市民の声を無視してなぜ実施するのですか

日本共産党が行っている「市政アンケート」では回答者の70%以上がごみの有料化に反対の声を寄せています。これら市民の生の声を良く聞き市政を進めていくというのが、市長の重要な行政上の観点ではないでしょうか。

なぜこのように多くの市民の反対の声を無視して有料化に踏み切ろうとするのですか。これこそ市民をないがしろにする冷たい政治ではないのですか。

このたび出されているごみ有料化の議案を取り下げてください。

◆井原市立美星国保診療所について、今後の診療所の運営と医師確保の方針は

この度、井原市立美星国保診療所（右の写真）の指定管理者である社会福祉法人旭川荘が同診療所から撤退の意思表示をされ、このままで行くと、2年後の11月1日から医師がいなくなります。

先般、市と市議会が、旭川荘へ運営継続の要望書を出されましたが、市長は、今後の診療所の運営と医師確保についてどのような方針で臨まれる覚悟なのでしょうか。また、新たに指定管理を考えるのですか。

◆岩手県遠野市の助産所の視察で、今後、井原市でも実施できそうですか

市長は10月6日から3日間、岩手県遠野市の助産所を視察されました。その結果、井原市民の市内で出産したいという強い要望に少しでも応えられるように、市内で通常分娩ができるような施設を開設する見通しがつかまりましたか。

◆子どもの医療費無料の該当年齢を中学卒業まで拡大しては

今、子どもの医療費は小学3年まで無料になっています。先の県知事選挙で両候補が小学校6年生まで無料にするという公約を掲げました。

そこで、井原市では、この該当年齢を中学校卒業まで拡大してはどうですか。

◆国保の保険証未交付世帯のうち、中学生以下の子どもがいる世帯には保険証の交付を

厚生労働省が平成20年10月30日付で「被保険者資格証明書の交付に際しての留意点について」という通知を出しています。これに基づいて、井原市でも中学生以下の子どもがいる世帯に保険証を交付すべきではないでしょうか。 **2面左上側へつづ**

左の質問に対する執行部答弁の概要

日本共産党が行っておられます「市政アンケート」で回答者の70%以上が有料化に反対のご指摘です。市民の皆さまは、様々なご意見をお持ちでございます。しかしながら、様々な機会を捉えて説明し報告をしてきました。いくらか反対という声がありましたが、大半の方はご理解をいただいていると解釈しています。

今年度下期の連合自治会長会議や協働のまちづくり市民推進室等で説明をしてきた。ごみの減量化・資源化には有料化が有効であると考えており、この提案（議案）を取り下げることは毛頭考えていません。



本市の医療・保健・福祉の充実を図る中で、過疎化や高齢化が進む当地域では、最優先のことであり地域の最大の関心事であることから、存続を願う要望をした。美星の地域住民にとって診療所の存在は安心・安全のよりどころであり、必要不可欠なものであります。医療を取り巻く環境が厳しい中において、医師の確保に全力を傾注し、診療所の存続に向け不退転の決意で臨んでいきます。

今後、指定管理か直営の運営を模索する。

市内への助産所開設の可能性について視察に行きました。助産院の開設は医療法上、緊急時における搬送先となる嘱託医療機関が義務付けられており、産婦人科医の確保が必須条件であることから、現段階では（助産所開設は）困難であると考えている。しかし、地域で安全・安心にお産ができるよう引き続き医師の確保に努める。

対象年齢を中学校卒業までに拡大すると、新たに約6,300万円の財政負担を生じることになり、厳しい財政状況にある中、現在では（拡大は）困難だと考えている。

今後、県の動向を見ながら検討をしていく必要があるかと考えている。



現在、中学3年生がいる一世帯には資格証明書を交付。今回、保護者に面談し、特別な事情がないことを確認しており、また、急に子どもが医療を受ける必要が生じた場合、且つ、医療機関に対する医療費の支払が困難であることを申し出ることで、短期被保険者証を交付するよう説明するなど、柔軟な対応をとっている。 **2面右上側へつづ**

1面左下側よりつづく

◆市内全域の太陽光発電装置設置者に対する補助制度の充実・拡大を

現在、四季が丘の太陽光発電装置の設置者に対して手厚い補助を行っています。

この補助制度の該当地域を、井原市全域に充実・拡大してはどうですか。

◆地区公民館に常勤者の配置を

市内の地区公民館の館長は、年々仕事量が増えており、仕事をこなすのに大変な苦勞をされているようです。

そこで、地区公民館に常勤者の配置を考えてはどうですか。

◆市の嘱託、臨時職員を職員として採用を

職場によっては、嘱託職員や臨時職員でありながら、職員と変わらない内容の仕事をしている方がおられます。当然のことながら、給与面では職員とかなりの格差が生じています。常時その職場に必要な人員として嘱託、臨時職員を配置している職場は、職員として採用するようにしてはどうでしょうか。

◆井原市立高等学校の環境の整備・改善と充実を

井原市立高等学校は、築後（移転後）相当経過しており、老朽化が進んでいます。子どもたちの安全を考えて、耐震工事をする必要があるのではないのでしょうか。また、今後の学校のあり方を話し合う協議会のような組織を学校関係者で立ち上げてはどうですか。

石井敏夫議員の質問の概要

◆生活保護世帯など生活困窮者に福祉灯油を実施しては

国は、昨年12月11日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等の対策強化について」をまとめました。この中で寒冷地など地方の生活関連対策として、灯油購入費助成など地方公共団体が自主的に行う原油価格高騰対策に要する経費について特別交付税を講ずることとし、生活保護の適正な運用や生活福祉資金の貸付の周知徹底が図られ、本年度予算で119億円が組まれました。これを受けて寒冷地に限らず、多くの地域で実施されています。

本市も生活保護世帯など生活困窮者に福祉灯油や湯たんぽなどを支給してはどうですか。

◆井原あいあいバスの運行をさらに拡充しては

今、特に周辺部の高齢者から「井原あいあいバス」についての要望を聞きます。「もう少し回数を増やしてほしい」「運行ルートを増大してほしい」などです。この声に応えるために「井原あいあいバス」の運行ルート、回数を見直してはどうですか。

◆水道料金を細分化しては

高齢者や少人数の世帯には基本水量を下回る世帯が多くあります。この人たちの負担を少しでも軽くするために水道料金の細分化を考えてはどうですか。

1面右下側よりつづく

国の「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」について経済産業省が2,008年度補正予算で補助することとされています。更に2,009年度予算でも概算要求をされています。（本市では）平成21年度から住宅用太陽光発電システム装置の設置の補助開始に向けて詳細を検討しています。

10月に公募2人を含む15人の委員からなる「井原市公民館組織検討委員会」を立ち上げ、今後の公民館組織のあり方について諮問をした。来年3月末には検討委員会からの答申が出される予定ですので、それを踏まえて検討していきたい。



定員管理適正化計画の実施を踏まえ、行財政改革の推進や人件費の抑制といった観点からも、それぞれの業務について適当であるか否かを充分検討し対処したい。

木造2階建ての管理教室棟が昭和39年、木造2階建ての特別教室棟が昭和40年、鉄骨作り二階建ての普通教室棟が昭和48年の建築です。この3棟は文部科学大臣が定める耐震診断の対象基準に該当します。

木造棟は経年劣化が著しく、耐震化を行うことは建て替えと同じになる可能性がある。同校の敷地は狭隘であり、建て替え時の仮設校舎の設置の余地さえない。現地は、急傾斜地及び土石流の危険地域でもあり、現地建て替えは現実的ではない。しかしながら、安心・安全な施設と共に適切な教育環境を提供することは、学校設置者の責務であるという認識の下に早急に取り組んでまいりたい。既存の教育施設の中で利活用ができるものはないか検討している。問題点がハッキリ出ている段階なので今のところ関係機関、関係者との話し合いの中で対応を考えたい。

左の質問に対する執行部答弁の概要

原油価格の高騰に起因し、灯油以外にも多くの日用品が値上げされており、また、暖をとる手段としてもその熱源は灯油以外にもLPガス、電気等様ざままであります。

さらには、生活保護世帯につきましては毎年11月から翌年3月までの間、暖房費に当てていただく扶助費の冬期加算を支給しており、現段階では福祉灯油の実施は考えていません。

湯たんぽ（の支給）について、備前市に確認したところ、対象者の半数の方のみの支給であり、半数は辞退されているというのが実態のようであります。

暖房の取り方も様ざまであろうと思っており、現時点では考えておりません。

井原あいあいバスの運行につきましては、利便性の向上のため、常に利用者のニーズの把握と見直しを心掛けてきました。しかしながら、なかなか利用者増につながらないのが現実であります。

今回のご提案の件も含めて、今後も常に利用状況なども見極め、適宜見直しを行い、効果的で利便性の高い運行を目指して行きたい。

経営状況は黒字となっていますが、まだ安定経営とはいえない状況です。一市一水道の実現を図るため芳井町の統合水道施設整備計画の見直しの検討をしており、その中で料金体系を検討していきたい。